

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	志賀高原リゾート開発株式会社					
代表者名	氏名	春原 高志	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県下高井郡山ノ内町大字平穏7149番地					
主たる事業の分類	大分類	H 運輸業、郵便業				
	中分類	4217 索道業				
主たる事業の概要	スキー場 レストラン					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	1521	1475	1463	1315	1418
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	3595	3487	3441	3082	3311
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	0
自動車の台数	台	23		23	23	23
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	58		57	57	57

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 31 年度		

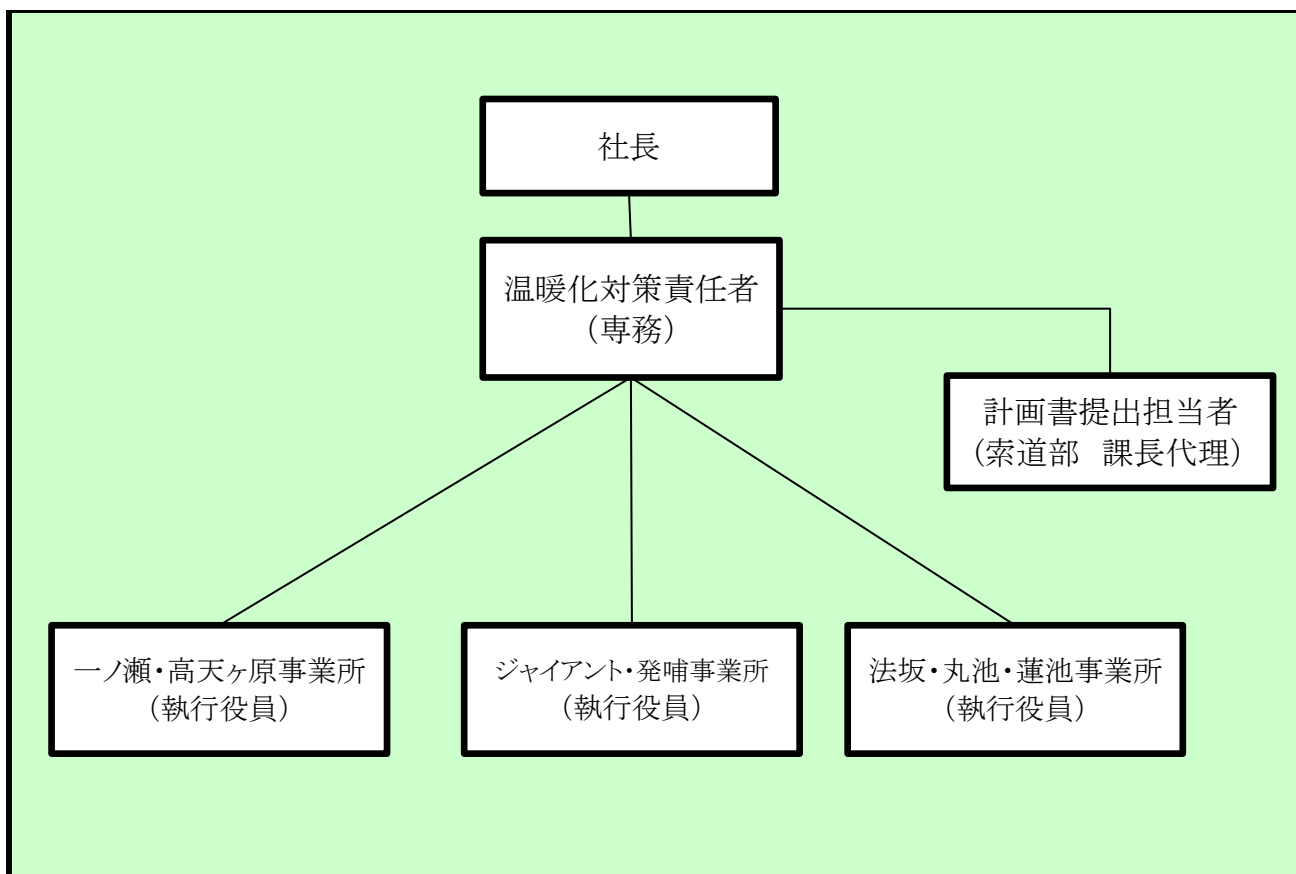
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	閲覧場所：志賀高原高天ヶ原スキー場本社事務所 所在地：長野県下高井郡山ノ内町大字平穏7149番地 閲覧可能時間：9：00～16：00 TEL 0269-34-2301
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

- 全従業員の省エネ、温暖化対策の意識を向上させる
- 旧型設備などの更新計画を立案し省エネルギー効果を向上させる
- エネルギーの使用に対して明確な削減目標を設定し、達成できるよう取組む

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

省エネルギー、温暖化対策会議（年2回開催）

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	3,595	t-CO ₂	延床面積	541.90	単位	万㎡	
28年度	調整後排出量	5,148	t-CO ₂	基準原単位	6.63	t-CO ₂ /	万㎡	
目標年度	目標排出量	3,487	t-CO ₂	目標原単位	6.43	t-CO ₂ /	万㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.01	%		
目標設定に関する説明	29年度より新たな省エネ、温暖化対策の組織体制をつくり、旧施設の更新、撤去を行っていく。これにより年間平均1%の削減目標を達成する。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	3,441	t-CO ₂	延床面積	541.90	単位	万㎡	
	調整後排出量	3,530	t-CO ₂	原単位	6.35	t-CO ₂ /	万㎡	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率	4.28	%	削減率	4.22	%		
排出量等の増減理由	前年度比約4%減と大きく排出量は減った。これは昨年度の例年がない雪不足により、雪上車などの除雪作業がほとんどなかった為と考えられる。削減に関する対策は現在実施中のものが多く、対策中のものだけではこれほど削減には至らない為、引き続き削減計画を推し進め、更なる削減に努めていきたい。							
第二年度	排出量	3,082	t-CO ₂	延床面積	541.90	単位	万㎡	
	調整後排出量	2,933	t-CO ₂	原単位	5.69	t-CO ₂ /	万㎡	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
30年度	削減率	14.26	%	削減率	14.17	%		
排出量等の増減理由	排出量削減に関する対策の一つであるリフト運行の効率化が実施された。これにより4基のリフトを撤去し排出量が減った。また、事業縮小による人工降雪エリアの縮小がおこなわれ排出量が大きく減少した。							
第三年度	排出量	3,311	t-CO ₂	延床面積	541.90	単位	万㎡	
	調整後排出量	3,297	t-CO ₂	原単位	6.11	t-CO ₂ /	万㎡	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
31年度	削減率	7.89	%	削減率	7.84	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	例年がない雪不足により人工降雪機の稼働日数が大幅に増えた。その為前年度に比べると排出量も増えた。目標の達成状況としては、リフト運行の効率化に伴ったリフト撤去により排出量を大幅に削減できた。							

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
28年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	58	t-CO ₂			
28年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	57	t-CO ₂	削減率	1.72	%
29年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	57	t-CO ₂	削減率	1.72	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	57	t-CO ₂	削減率	1.72	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	110102 ゲレンデ整備車両の省エネ運転指導	29～31	3	31	3
2	エネ起	160103 低燃費のゲレンデ整備車両への更新	29～31	1	29	1
3	エネ起	160101 リフト運行の効率化に伴う休止や撤去	29～31	42	30	36
4	エネ起	150201 照明器具のLED化	29～31	2	31	1
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	-1553		-1448	-1114	14
低炭素電力の利用	tCO ₂			1359	1263	

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	3	3,595	3	3,441	3	3,082	3	3,311
合計	3	3,595	3	3,441	3	3,082	3	3,311

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
NF ₃	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)				
合計	0	0	0	0
自動車総数	23	23	23	23
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	なし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	社用のマイクロバス、ワンボックスにて最寄りの駐車場から送迎の為、事業所までのマイカー率は基本的には0%。最寄りの駐車場までのマイカー率は37%。
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	該当せず

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	地元の環境団体への参加と協力をすることにより、ユネスコパーク内であるゲレンデの緑化と湿地の再生に努めている。
第一年度実績	前年度同様に地元の環境団体への参加と協力をしています。
第二年度実績	前年度同様に地元の環境団体への参加と協力をしています。
第三年度実績	前年度同様に地元の環境団体への参加と協力をしています。

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	ゲレンデ整備車輛の効率化に伴い更新と台数の削減、省エネ運転の指導。リフトの効率化、経費削減による、改修または撤去。全事業所において、順次照明器具のLED化。	2,342 (平成23年度比)
その他		